

平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（保健医療部）

大学附属病院等整備・医学部環境調査費（B2）

知事 さいたま市との調整状況はどうなっているのか。

担当部局 道路整備の問題や地元医師会との調整などについて、話が進み始めている。

地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業、ICTによる医療・介護連携ネットワークの構築（B56・B57）

知事 対象となる在宅医療患者は何人くらいいるのか。

担当部局 現在、在宅療養を必要とする患者は26,600人ほどおり、これを30郡市医師会で割ると、約900人になる。地域医療構想における推計では、2025年にはこれが55,500人程度になるとされており、現在の2倍ほどとなる。

知事 拠点は28年度中に全部できるのか。

担当部局 制度上は30年度から市町村が地域支援事業でやらなければならないことになっている。県としては、各市町村が的確に対応できるようサポートしていきたい。

知事 動きの早いところと遅いところや、在宅医療の需要について市町村間で比較できるよう示すなどして、支援を進めていけばいいのではないか。

担当部局 各医師会に進捗状況などを見せながら支援を進めていくようにしたい。

健康長寿埼玉モデル普及事業（B79）

担当部局 健康長寿の取組を県民一人一人に広めるために、マイレージ事業の実施により、手軽に楽しく継続できるような仕組みをつくる。今回整備するシステムをベースに、例えば健康診断の受診や運動教室の参加に応じてポイントを付与するなど、市町村ごとの取組を加えられるようにする。

知事 参加者をどう広げるかが重要である。ポイントの管理も色々な媒体があると大変なので、一つにまとまると便利だと思う。スポーツジムや健康食品メーカーといった健康産業などに声をかけたら、企業も興味を持って協力してもらえるかもしれない。

担当部局 県は土台となるシステムの整備のみ行い、歩数計の購入や特典の用意は市町村にお願いする。県内フィットネスクラブ15万人、レクリエーション協会10万人、体育協会40万人の活動している方たちも取り込めれば、一気に参加者を拡大できる。

知事 東松山のスリーデーマーチの会場などで参加者にPRすれば、一気に参加者が増えるかもしれない。他にもあちこちのマラソン大会などで参加者を募り、隣近所で噂になれば拡大していくのではないか。

- 知 事 埼玉モデルの 20 参加市町村は見込が立っているのか。
- 担当部局 意向調査を実施しており、20 市町村からやりたいとの声が上がっている。
- 知 事 とことんモデルについて、志木市・三芳町の状況は。
- 担当部局 非常に熱心に取り組んでおり、地域における広がりもある。参加者の声や、実際に取り組んだ市町村からの評判も非常に良い。
- 知 事 例えば、高齢化率は上がっても、一人あたり医療費は全国 2 位の低さのまま変わらないなど、数年後に具体の効果が示せれば事業として評価される。

平成28年度予算見積調書

課室名：保健医療政策課

担当名：医学部調査・政策企画担当

内線：3526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	大学附属病院等整備・医学部環境調査費			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	大学附属病院等整備・医学部環境調査費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	医療法第30条の12			戦略項目	03	医療の安心	
						分野施策	010303	医師・看護師確保対策の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>県5か年計画に「医学部設置に向けた計画の策定」が明記されていることから、将来を見据えた医学部像の検討を行う。</p> <p>また、本県の喫緊の課題である医師の確保及び育成に対応するため、大学附属病院及び医学系大学院の整備に向けた調整等を行う。</p> <p>(1) 医学部等設置プロジェクトチーム運営費 649千円 (2) 大学附属病院・医学系大学院等整備調整費 6,308,743千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>現県5か年計画の最終年度であるため、医学部設置に係る国や他自治体の動向、平成23年度から平成27年度までの調査検討結果等を踏まえ、将来を見据えた医学部像を更に検討する。</p> <p>さらに、本県の喫緊の課題である医師の確保及び育成に対応するため、大学附属病院及び医学系大学院の整備に向けた調整等を行う。</p> <p>ア 医学部等設置プロジェクトチーム運営費 649千円 イ 大学附属病院・医学系大学院等整備調整費 6,308,743千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 医学部等設置プロジェクトチーム運営費 医学部設置に係る国の動向、平成23年度から平成27年度までの調査検討結果などを踏まえ、一定の方向性を出すために、引き続き、庁内プロジェクトチームにより、将来を見据えた医学部像を検討する。</p> <p>イ 大学附属病院・医学系大学院等整備調整費</p> <p>(ア) 医療機能に関する調整 医療機能について既存の医療機関とのすみ分け、連携方策など、県・地元自治体立会いの下、地元医師会、拠点病院などと調整を行う。</p> <p>(イ) 医師派遣に関する調整 医師確保が困難な地域などへの医師派遣の手法などについて、県医師会、総合医局機構などと調整を行う。</p> <p>(ウ) 用地の取扱い、財政支援等に関する調整 大学附属病院及び医学系大学院などの整備に係る用地の取扱いや財政支援について、地元自治体、地権者、庁内関係部局等と調整を行う。また、県が用地を取得し、大学へ提供することに向けて、土地の鑑定評価及び用地交渉を外部委託するとともに、用地の購入を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 文部科学省が大学設置認可基準を変更した際は、医学部設置に速やかに対処できる。 イ 大学附属病院を整備することにより、医師をはじめとする医療スタッフの確保など、本県の医療提供体制を強化できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学附属病院とのパートナーシップにより、医師をはじめとする医療スタッフを確保し、それらの人材を活かす。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 @9,500千円×2名=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金	諸収入	県債				一般財源	前年との 対比
決定額	6,309,392			6,295,000				14,392	6,307,820
前年額	1,572	1,433	55					134	

平成28年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医療費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	医療介護総合確保推進法			戦略項目	03 医療の安心			
					分野施策	010302	地域医療体制の充実			
1 事業の概要 2025年までに本県の75歳以上人口は1.5倍に増加し、医療・介護ニーズが加速度的な増加が見込まれる。そこで、人生の最期まで住み慣れた自宅で療養できるように在宅医療提供体制の充実を図る。 地域包括ケア推進のための在宅医療提供体制充実支援事業 583,982千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 在宅医療連携拠点整備 30か所（郡市医師会単位） 255,780千円 （ア）患者支援を行う在宅医療連携拠点 医療機関や患者宅を訪問して退院調整の支援・援助 （イ）在宅医療等相談業務 看護師による電話や来訪者の相談対応 （ウ）情報共有 病院・診療所で患者情報を共有 （エ）カンファレンス 関係機関でカンファレンスを行い、容体悪化が見込まれる患者に対応 （オ）連携拠点同士の横の連携 困難事例等に係る課題対応能力の向上 （カ）その他事務 相談・援助の担当者の事務補助 イ 後方支援ベッドの確保 在宅療養患者急変時の入院先確保 159,390千円 ウ 訪問診療医の登録・紹介の仕組み 確実に訪問診療医を紹介するしくみ 164,720千円 エ 在宅医療連携拠点スタッフに対するスキルアップ研修 在宅医療コーディネータに必要な知識、ノウハウ等の研修 1,152千円 オ ワンストップで訪問看護につながる退院支援の仕組み 訪問看護専門の相談窓口（県内1か所） 2,940千円						
2 事業主体及び負担区分 イ・以外（県10/10）事業者0 イ・ （県1/2）事業者1/2				(2) 事業計画 平成27年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備15か所 等 平成28～29年度 患者支援業務を行う在宅医療連携拠点の整備30か所 等 平成30年度～ 各市町村を主体とした在宅医療・介護連携推進事業の運営 県は在宅医療提供体制の充実を支援し、市町村が担う「在宅医療・介護連携推進事業」の基盤を整備する。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 在宅療養への移行が円滑になり、患者が望む在宅療養が可能となる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	583,982	583,982							222,644	
前年額	361,338	361,338								

平成28年度予算見積調書

課室名：医療整備課
 担当名：総務・医療企画担当
 内線：3545

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	ICTによる医療・介護連携ネットワークの構築			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	地域医療連携推進事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	無し				戦略項目	03	医療の安心	
							分野施策	050201	ITを活用した県民生活の利便性の向上	
<p>1 事業の概要 多職種・多施設が連携して、在宅療養患者を支援するために、在宅医療連携拠点ごとに在宅医療・介護関係者による連携ネットワークを構築する。</p>				<p>5 事業説明 (1) 事業内容 在宅医療を支えるためには、医師、訪問看護師、ケアマネージャーなどの多職種と、診療所、病院、介護施設などの多くの施設のスタッフで在宅療養患者の情報を共有し、連携して患者を支援することが不可欠である。 そのためICTを活用した医療・介護連携ネットワークの構築に係る経費を郡市医師会に対して補助する(患者情報共有システムの導入経費・維持管理経費等)。 患者情報共有システムには、患者に関する基本情報や日々の療養に関する状況などを関係者が患者を訪問する都度、更新、書き込みし、関係者間で患者の情報共有を図る。</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度～平成29年度 30郡市医師会で実施</p> <p>(3) 事業効果 ネットワーク上で在宅療養患者の情報を共有することで多職種・多施設連携が効率化し、患者に提供する在宅医療の質が向上する。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業主0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×3人=28,500千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	172,974	繰入金							172,974	
前年額										

平成28年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：健康長寿担当、健康増進・食育担当
 内線：3580(82) (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B79	健康長寿埼玉モデル普及事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	健康長寿埼玉推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成32年度	根拠法令	健康増進法第3条			戦略項目	02 介護の安心		
						分野施策	010301 生涯を通じた健康の確保		
1 事業の概要 県民、民間団体、市町村、県などが一体となって、誰もが、毎日を健康で、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」を目指す。 そこで「健康長寿埼玉プロジェクト」を通して構築した「健康長寿埼玉モデル」を県内市町村に普及し、健康寿命の延伸と医療費抑制を実現する。 (1) 健康長寿埼玉モデル普及促進事業 283,199千円 (2) 健康長寿埼玉サポーター事業 12,406千円 (3) 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 100,850千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 健康長寿埼玉モデル普及促進事業 283,199千円 (ア) 「健康長寿埼玉モデル」を導入する市町村に対し、初期費用等を補助するとともに円滑な事業運営のための支援を行う。 【参考】平成27年度「健康長寿埼玉モデル」実施市町村 とことんモデル 2市町(毎日1万歩×1、筋力アップ×1) 埼玉モデル 18市町(毎日1万歩×10、筋力アップ×7、プラス1000歩×1) イ 健康長寿埼玉サポーター事業 12,406千円 (ア) 市町村に対して健康長寿サポーターの養成を支援するための補助金を交付 (9,450千円) (イ) サポーターの活動促進 ・特に意欲のあるサポーターをスーパーサポーターに認定し活用 (880千円) ・サポーター応援ブック作成、優秀サポーター表彰 (1,499千円) (ウ) 事業所を対象としたサポーター養成 (577千円) ウ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 100,850千円 (ア) 健康づくりの裾野を広げるため「健康マイレージ制度」を構築 (100,000千円) (イ) 日本スリーデーマーチ推進事業(生活習慣改善支援事業から統合) (850千円)					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) ...とことんモデル (県4/5・市町村1/5) ...埼玉モデル1年目 (県1/2・市町村1/2) ...埼玉モデル2年目 (2) (県10/10) (3) (県10/10)				(2) 事業計画 ア 健康長寿埼玉モデル導入市町村への補助金交付(平成27年度～31年度) 平成28年度 新規23市町村(とことんモデル3、埼玉モデル20) とことんモデルのうち2は埼玉モデルから移行 平成29年度 新規15市町村(埼玉モデル15) イ 健康長寿サポーター養成、活動、表彰(平成27年度～32年度) 平成32年度までに75,000人のサポーターを養成し、草の根レベルで健康づくりを広める ウ 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 平成31年度までに40歳以上の県民の10人に1人が参加					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 増員3人 9,500千円×7.8人=74,100千円				(3) 事業効果 ・健康寿命の延伸 平成24年度：男性16.8年、女性19.8年 平成28年度：男性17.3年、女性20.0年 ・サポーター養成人数 42,653人 (平成27年11月30日現在)					
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	396,455							396,455	232,308
前年額	164,147							164,147	